

令和6年度 介護保険報酬改定説明会

地域密着型サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

令和6年3月21日

大田区介護保険課

※ 地域密着型通所介護については、居宅サービスの「通所介護」と合わせて説明しています。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

- 1 総合マネジメント体制強化加算について
- 2 訪問看護等におけるターミナルケア加算について
- 3 業務継続計画（BCP）未策定減算について
- 4 高齢者虐待防止の推進、身体的拘束等の適正化の推進
- 5 認知症専門ケア加算について
- 6 口腔連携強化加算について
- 7 処遇改善加算について
- 8 テレワークの取扱いについて（資料無し）
- 9 訪問看護等における24時間対応体制の充実について
- 10 退院時共同指導の指導内容の提供方法の柔軟化
- 11 随時対応サービスの集約化できる範囲の見直しについて
- 12 特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び
中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の対象地域の明確化
- 13 特別地域加算の対象地域の見直し（資料無し）
- 14 基本報酬の見直し

総合マネジメント体制強化加算について①

定期巡回・随時対応型訪問介護看護が、地域包括ケアシステムの担い手として、より地域に開かれた拠点となり、認知症対応を含む様々な機能を発揮することにより、地域の多様な主体とともに利用者を支える仕組みづくりを促進する観点から、総合マネジメント体制強化加算について地域包括ケアの推進と地域共生社会の実現に資する取組を評価する新たな区分を設ける。

現行の加算区分については、新たな加算区分の取組を促進する観点から評価の見直しを行う。

- ▶ 総合マネジメント体制強化加算（Ⅰ）
 - ▶ 1200単位／月（新設）
- ▶ 総合マネジメント体制強化加算（Ⅱ）
 - ▶ 800単位／月（変更）

現行の総合マネジメント体制強化加算は（Ⅱ）として、単位数の変更がある。

算定要件等

【定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護★、看護小規模多機能型居宅介護】

算定要件（(4)～(10)は新設）	加算（Ⅰ）：1200単位 （新設）			加算（Ⅱ）：800単位 （現行の1,000単位から見直し）		
	小規模多機能 型居宅介護	看護小規模多機 能型居宅介護	定期巡回・随 時対応型訪問 介護看護	小規模多機能 型居宅介護	看護小規模多機 能型居宅介護	定期巡回・随 時対応型訪問 介護看護
(1) 個別サービス計画について、利用者の心身の状況や家族を取り巻く環境の変化を踏まえ、介護職員（計画作成責任者）や看護職員等の多職種協働により、随時適切に見直しを行っていること	○	○	○	○	○	○
(2) 利用者の地域における多様な活動が確保されるように、日常的に地域住民等との交流を図り、利用者の状態に応じて、地域の行事や活動等に積極的に参加していること	○	○		○	○	
(3) 地域の病院、診療所、介護老人保健施設等に対し、事業所が提供することのできるサービスの具体的な内容に関する情報提供を行っていること		○	○		○	○
(4) <u>日常的に利用者に関わりのある地域住民等の相談に対応する体制を確保していること</u>	○	○	○			
(5) <u>必要に応じて、多様な主体が提供する生活支援のサービス（インフォーマルサービスを含む）が包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成していること</u>	○	○				
(6) <u>地域住民等との連携により、地域資源を効果的に活用し、利用者の状態に応じた支援を行っていること</u>	事業所の特性に応じて1つ以上実施	事業所の特性に応じて1つ以上実施	○			
(7) <u>障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等と協働し、地域において世代間の交流の場の拠点となっていること（※）</u>			事業所の特性に応じて1つ以上実施			
(8) <u>地域住民等、他事業所等と共同で事例検討会、研修会等を実施していること</u>						
(9) <u>市町村が実施する通いの場や在宅医療・介護連携推進事業等の地域支援事業等に参加していること</u>						
(10) <u>地域住民及び利用者の住まいに関する相談に応じ、必要な支援を行っていること</u>						

（※）定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、「障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等と協働し、地域において世代間の交流を行っていること。」が要件

訪問看護等におけるターミナルケア加算について

ターミナルケア加算のについて、介護保険の訪問看護等におけるターミナルケアの内容が医療保険におけるターミナルケアと同様であることを踏まえ、評価の見直しを行う。

- ▶ 算定要件の変更はありません。
- ▶ ターミナルケア加算
 - ▶ 2500単位／死亡月（変更）
（現行 2000単位／死亡月）

業務継続計画（BCP） 未策定減算について

感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスを継続的に提供できる体制を構築するため、業務継続に向けた計画の策定の徹底を求める観点から、感染症若しくは災害のいずれか又は両方の業務継続計画が未策定の場合、基本報酬を減算する。

以下の基準を満たしていない場合に減算

- ・ 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービス提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定すること。
- ・ 当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずること。

単位数	
<現行> なし	<div><div><改定後></div><div>業務継続計画未実施減算</div><div>施設・居住系サービス</div><div>その他のサービス</div><div>所定単位数の100分の3に相当する単位数を減算（新設）</div><div>所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算（新設）</div><div>※ 平成18年度に施設・居住系サービスに身体拘束廃止未実施減算を導入した際は、5単位/日減算であったが、各サービス毎に基本サービス費や算定方式が異なることを踏まえ、定率で設定。なお、その他サービスは、所定単位数から平均して7単位程度/（日・回）の減算となる。</div></div>

訪問系サービスについては、1年間の猶予（R7.3.31まで）があります。
その間に全ての事業所で計画が策定されるよう、事業所間の連携により計画策定を行って差し支えないとされています。

R6.1.22 厚生労働省介護給付費分科会資料より

高齢者虐待防止の推進、 身体的拘束等の適正化の推進

○高齢者虐待防止措置未実施減算を新設

- ▶ 所定単位数の 100分の1 減算

○身体的拘束等の適正化

利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

高齢者虐待防止措置未実施減算

以下の措置が講じられていない場合には減算

- ▶ 虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可能）を定期的で開催しその結果について従業者に周知徹底する。
- ▶ 虐待の防止のための指針を整備する。
- ▶ 従業者に対し、虐待防止のための研修を定期的実施する。
- ▶ 適切に実施するための担当者を置く。

身体的拘束等の適正化

- ▶ 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ず身体拘束を行う場合、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

認知症専門ケア加算について

認知症高齢者の重症化の緩和や日常生活自立度Ⅱの者に対して適切に認知症の専門ケアを行うことを評価する観点から、利用者の受け入れに関する要件を見直す。

- ▶ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護費（Ⅰ）、（Ⅱ）
認知症専門ケア加算（Ⅰ） 90単位／月
認知症専門ケア加算（Ⅱ） 120単位／月
- ▶ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護費（Ⅲ）
認知症専門ケア加算（Ⅰ） 3単位／日
認知症専門ケア加算（Ⅱ） 4単位／日

算定要件等

< 認知症専門ケア加算（Ⅰ） >

- ア 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の者が利用者の2分の1以上
- イ 認知症介護実践リーダー研修等修了者を認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の者が20人未満の場合は1以上、20人以上の場合は1に、当該対象者の数が19を超えて10又は端数を増すごとに1を加えて得た数以上配置
- ウ 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の者に対して、専門的な認知症ケアを実施した場合
- エ 当該事業所の従業者に対して、認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的開催

< 認知症専門ケア加算（Ⅱ） >

- ア 認知症専門ケア加算（Ⅰ）のイ・エの要件を満たすこと
- イ 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者が利用者の100分の20以上
- ウ 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者に対して、専門的な認知症ケアを実施した場合
- エ 認知症介護指導者研修修了者を1名以上配置し、事業所全体の認知症ケアの指導等を実施
- オ 介護職員、看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画を作成し、研修を実施又は実施を予定

R6.1.22 厚生労働省介護給付費分科会資料より

定期巡回・随時対応型介護看護

口腔連携強化加算について

職員による利用者の口腔状態の確認によって、歯科専門職による適切な口腔管理の実施につなげる観点から、口腔連携強化加算を新設

▶ 口腔連携強化加算

50単位／回（新設）

※ 1月に1回を限度

- ▶ 事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を行い、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に情報提供した場合に1月に1回を限度に加算する。
- ▶ 事業所は口腔の健康状態の評価を行うに当たって、診療報酬の歯科点数表区分番号C000に掲げる歯科訪問診療料の算定の実績がある歯科医療機関の歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、当該従業者からの相談等に対する体制を確保し、その旨を文書等で取り決めていること。



R6.1.22 厚生労働省介護給付費分科会資料より

定期巡回・随時対応型介護看護

処遇改善加算について ①

現行の、介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算を一本化し、新たに4段階の介護職員等処遇改善加算とする。

この改定は令和6年6月1日施行とし、令和6年4月、5月は現行と同じ処遇改善加算を算定する。

○新加算については、職種に着目した配分ルールは設けず、事業所内で柔軟な配分を認める。

○新加算のいずれの区分を取得している事業所においても、新加算Ⅳの加算額の1/2以上を月額賃金の改善に充てることを要件とする。

これまでベースアップ等支援加算を取得していない事業所が、一本化後の新加算を取得する場合は、収入として新たに増加するベースアップ等支援加算相当分については、その2/3以上を月額賃金の改善として新たに配分することを求める。

処遇改善加算について
②

令和6年5月まで

処遇改善加算	特定処遇改善加算	ベースアップ等加算	合計の加算率
Ⅰ	Ⅰ	有	22.4%
		なし	20.0%
	Ⅱ	有	20.3%
		なし	17.9%
	なし	有	16.1%
		なし	13.7%
Ⅱ	Ⅰ	有	18.7%
		なし	16.3%
	Ⅱ	有	16.6%
		なし	14.2%
	なし	有	12.4%
		なし	10.0%
Ⅲ	Ⅰ	有	14.2%
		なし	11.8%
	Ⅱ	有	12.1%
		なし	9.7%
	なし	有	7.9%
		なし	5.5%



要件を再編・統合
&
加算率引上げ

令和6年6月から

介護職員等処遇改善加算（新加算）	加算率
Ⅰ	24.5%
Ⅱ	22.4%
Ⅲ	18.2%
Ⅳ	14.5%

+新加算Ⅴ

※加算率は全て
訪問介護の例

令和6年度中は必ず
加算率が上がる仕組み



令和6年度中の経過措置（激変緩和措置）
として、新加算Ⅴ(1)～Ⅴ(14)を設けます。

令和6年6月から令和6年度末までの経過措置区分として、現行3加算の取得状況に基づく加算率を維持した上で、今般の改定による加算率の引上げを受けることができるよう、新加算Ⅴ(1)～Ⅴ(14)を設けます。
(加算率22.1%～7.6%)

処遇改善加算について ③

提出書類	提出期限
計画書	4月15日 ※事業者等が、令和6年6月15日までに計画の変更を届け出た場合には、受け付けること。 ※補助金についても基本的に同様（ただし、提出期限は各都道府県において設定）。
体制届出 （体制等 状況一覧表）	現行3加算（4月・5月分）は、原則4月1日 ※指定権者において、4月15日まで延長可。また、期日を4月1日とする場合も、4月15日までは変更を受け付けること。 ※6月以降分（新加算）についても、4月分の体制届出と同じタイミング（4月1日～4月15日）で届出可能。 新加算（6月以降分）は5月15日（居宅系）又は6月1日（施設系） ※ただし、期日までに提出した届出の内容についても、6月15日までは変更可能。

新加算等の申請等に係る
提出物の提出期限一覧

サービス種類ごとの
加算率一覧

サービス 区分	（夜間対応型）訪問介護、定期巡回	（予防）訪問入浴介護	（地密）通所介護	（予防）通所リハビリテーション	（地密）（予防）特定施設入居者生活介護	（予防）認知症対応型通所介護	（看護）（予防）小規模多機能型居宅介護	（予防）認知症対応型共同生活介護	（地密）介護福祉施設、（予防）短期入所生活介護	介護保健施設、（予防）短期入所療養介護（老健）	介護医療院、（予防）短期入所療養介護（老健以外）
新加算Ⅰ	24.5%	10.0%	9.2%	8.6%	12.8%	18.1%	14.9%	18.6%	14.0%	7.5%	5.1%
新加算Ⅱ	22.4%	9.4%	9.0%	8.3%	12.2%	17.4%	14.6%	17.8%	13.6%	7.1%	4.7%
新加算Ⅲ	18.2%	7.9%	8.0%	6.6%	11.0%	15.0%	13.4%	15.5%	11.3%	5.4%	3.6%
新加算Ⅳ	14.5%	6.3%	6.4%	5.3%	8.8%	12.2%	10.6%	12.5%	9.0%	4.4%	2.9%

※上記のほかに、現行3加算の加算率に今般の改定による加算率の引上げ分を上乗せした新加算Ⅴ(1)～(14)を用意。

訪問看護等における24時間対応体制の充実

緊急時訪問看護加算について、訪問看護等における24時間対応体制を充実する観点から、夜間対応する看護師等の勤務環境に配慮した場合を評価する新たな区分を設ける。

緊急時訪問看護加算（Ⅰ）

- ▶ 3 2 5 単位／月（新設）

緊急時訪問看護加算（Ⅱ）

- ▶ 3 1 5 単位／月

▶ 算定要件

緊急時訪問看護加算（Ⅰ）

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

- ① 利用者又はその家族等から電話等により看護に関する意見を求められた場合に常時対応できる体制にあること。
- ② 緊急時訪問における看護業務の負担の軽減に資する十分な業務管理等の体制の整備が行われていること。

緊急時訪問看護加算（Ⅱ）

緊急時訪問看護加算（Ⅰ）の①に該当するものであること。

退院時共同指導の指導内容の提供方法の柔軟化

退院時共同指導加算について、指導内容を文書以外の方法で提供することを可能とする。

▶ 算定要件

病院、診療所、介護老健保健施設又は介護医療院に入院中又は入所中の者が退院又は退所するに当たり、指定訪問看護ステーションの看護師等（准看護師を除く。）が、退院時共同指導（当該者又はその看護に当たっている者に対して、病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の主治の医師その他の従業者と共同し、在宅での療養上必要な指導を行い、その内容を文書により提供することをいう。）を行った後に、当該者の退院又は退所後に当該者に対する初回の指定訪問看護を行った場合に、退院時共同指導加算として、当該退院又は退所につき1回（特別な管理を必要とする利用者については、2回）に限り、所定単位数を加算する。

ただし、初回加算を算定する場合には、退院時共同指導加算は算定しない。

随時対応サービスの集約化できる範囲の見直し

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が行う随時対応サービスについて、適切な訪問体制が確実に確保されており、利用者へのサービス提供に支障がないことを前提に、事業所所在地の都道府県を越えて事業所間連携が可能であることを明確化する。

▶ 算定要件等

一体的実施ができる範囲について、都道府県を越えて連携を行っている場合の運用については、その範囲が明確になっていないため。適切な訪問体制が確実に確保されており、利用者へのサービス提供に支障がないことを前提に、事業所所在地の都道府県を越えて事業所間連携が可能であることを明確化する。

特別地域加算

中山間地域等の小規模事業所加算

中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の地域の明確化

基準			
	算定要件	単位数	
特別地域加算	別に厚生労働大臣が定める地域（※1）に所在する事業所が、サービス提供を行った場合	所定単位数に15/100を乗じた単位数	※1：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③振興山村、④小笠原諸島、⑤沖縄の離島、⑥豪雪地帯、特別豪雪地帯、辺地、 過疎地域 等であって、人口密度が希薄、交通が不便等の理由によりサービスの確保が著しく困難な地域 ※2：①豪雪地帯及び特別豪雪地帯、②辺地、③半島振興対策実施地域、④特定農山村、 ⑤過疎地域 ※3：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③豪雪地帯及び特別豪雪地帯、④辺地、⑤振興山村、⑥小笠原諸島、⑦半島振興対策実施地域、⑧特定農山村地域、 ⑨過疎地域 、⑩沖縄の離島
中山間地域等における小規模事業所加算	別に厚生労働大臣が定める地域（※2）に所在する事業所が、サービス提供を行った場合	所定単位数に10/100を乗じた単位数	
中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	別に厚生労働大臣が定める地域（※3）に居住する利用者に対し、通常の事業の実施地域を越えて、サービス提供を行った場合	所定単位数に5/100を乗じた単位数	

○ 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域（平成21年厚生労働省告示第83号）及び厚生労働大臣が定める地域（平成24年厚生労働省告示第120号）の規定を以下のように改正する。

< 現行 >

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和三年法律第十九号)第二条 第一項に規定する過疎地域

>

< 改定後 >

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和三年法律第十九号)第二条 第二項により公示された過疎地域

定期巡回・随時対応型訪問介護看護 基本報酬①

夜間訪問型の定期巡回サービス費及び随時訪問サービス費を除く

		現行	➡	改定後
イ（１） 一体型事業所 （訪問看護なし）	要介護１	５ ９ ６ ７ 単位	➡	５ ４ ４ ６ 単位
	要介護２	１ ０ １ ６ ８ 単位	➡	９ ７ ２ ０ 単位
	要介護３	１ ６ ８ ８ ３ 単位	➡	１ ６ １ ４ ０ 単位
	要介護４	２ １ ３ ５ ７ 単位	➡	２ ０ ４ １ ７ 単位
	要介護５	２ ５ ８ ２ ９ 単位	➡	２ ４ ６ ９ ２ 単位
イ（２） 一体型事業所 （訪問看護あり）	要介護１	８ ３ １ ２ 単位	➡	７ ９ ４ ６ 単位
	要介護２	１ ２ ９ ８ ５ 単位	➡	１ ２ ４ １ ３ 単位
	要介護３	１ ９ ８ ２ １ 単位	➡	１ ８ ９ ４ ８ 単位
	要介護４	２ ４ ４ ３ ４ 単位	➡	２ ３ ３ ５ ８ 単位
	要介護５	２ ９ ６ ０ １ 単位	➡	２ ８ ２ ９ ８ 単位

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、処遇改善加算について、今回の改定で高い改定率としており、賃金体系等の整備、一定の月額賃金配分等により、まずは14.5%から、経験技能のある職員等の配置による最大24.5%まで、取得できるように設定している。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護 基本報酬②

		現行	➡	改定後
□ 連携型事業所 (訪問看護なし)	要介護 1	5 6 9 7 単位	➡	5 4 4 6 単位
	要介護 2	1 0 1 6 8 単位	➡	9 7 2 0 単位
	要介護 3	1 6 8 8 3 単位	➡	1 6 1 4 0 単位
	要介護 4	2 1 3 5 7 単位	➡	2 0 4 1 7 単位
	要介護 5	2 5 8 2 9 単位	➡	2 4 6 9 2 単位
八 夜間訪問型 (新設)	基本夜間訪問型サービス費（1月につき）			9 8 9 単位
	定期巡回サービス費（1回につき）			3 7 2 単位
	随時訪問サービス費（Ⅰ）（1回につき）			5 6 7 単位
	随時訪問サービス費（Ⅱ）（1回につき）			7 6 4 単位

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、処遇改善加算について、今回の改定で高い改定率としており、賃金体系等の整備、一定の月額賃金配分等により、まずは14.5%から、経験技能のある職員等の配置による最大24.5%まで、取得できるように設定している。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護 基本報酬 ③

▶ 基本夜間訪問サービス費（1月につき算定）

利用者に対して、オペレーターに通報できる端末機器を配布し、利用者からの通報を受けることができる体制を整備している場合。

▶ 定期巡回サービス費（1回につき算定）

利用者に対して、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の訪問介護員等が、定期巡回サービスを行った場合

▶ 随時訪問サービス費（Ⅰ）（1回につき算定）

利用者に対して、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の訪問介護員等が、随時訪問サービスを行った場合

▶ 随時訪問サービス費（Ⅱ）（1回につき算定）

1人の利用者に対して2人の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の訪問介護員等が随時訪問介護を行った場合（2人介助についての条件有）

定期巡回・随時対応型訪問介護看護 基本報酬 ④

<改定後>			
一体型事業所（※）			
介護度	介護・看護 利用者	介護利用者	夜間にのみサービスを必要とする利用者（新設）
要介護 1	7,946単位	5,446単位	【定額】 ・基本夜間訪問サービス費：989単位/月 【出来高】 ・定期巡回サービス費：372単位/回 ・随時訪問サービス費（Ⅰ）：567単位/回 ・随時訪問サービス費（Ⅱ）：764単位/回 （2人の訪問介護員等により訪問する場合） 注：要介護度によらない
要介護 2	12,413単位	9,720単位	
要介護 3	18,948単位	16,140単位	
要介護 4	23,358単位	20,417単位	
要介護 5	28,298単位	24,692単位	

（※）連携型事業所も同様